2026年9月末現在　月報

パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト

米国籍オープンエンド契約型外国投資信託（米ドル建て）　　クラスM受益証券

受益者用資料

当ファンドの新規販売は停止しております。

当ファンドは、米国の政府債券、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債、他の先進諸国やエマージング国の債券等に投資し、高い総合収益をあげることを目指します。

《ファンド設定日》

クラスA米国設定日	1988年10月3日
クラスM米国設定日	1994年12月1日
日本設定日	1997年5月28日

《純資産総額（百万米ドル）》

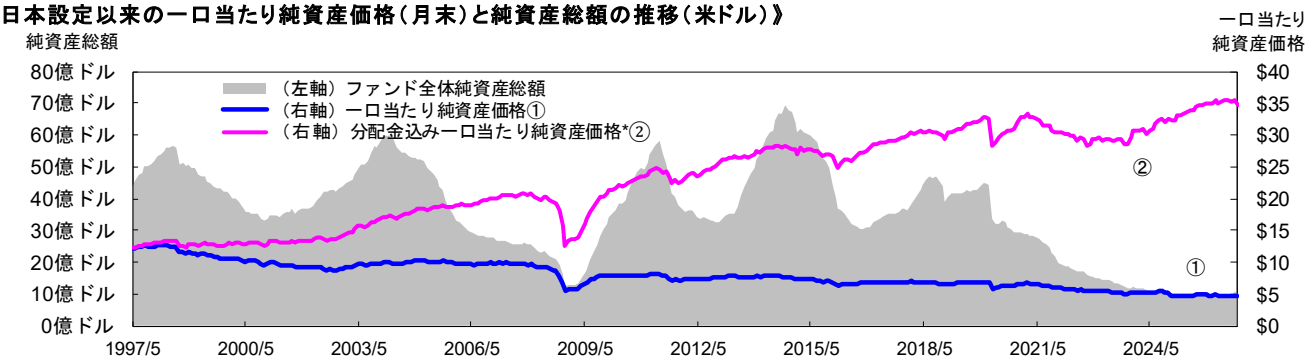
クラスM	38
ファンド全体	1,048

《運用成績》

右記はクラスM受益証券の申込手数料控除前、管理運用報酬等その他費用控除後の総合収益率です。分配金は全て再投資したと仮定し、1年以上の期間は年率換算されています。

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年初来
−1.90%	−2.32%	−0.60%	−0.73%
1年	**3年**	**5年**	**日本設定来**
0.48%	6.60%	2.04%	3.64%

《日本設定以来の一口当たり純資産価格（月末）と純資産総額の推移（米ドル）》



＊分配金（税引前）を全て再投資したと想定した場合の一口当たり純資産価格です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

《過去の一口当たり純資産価格（月末値）と分配金の推移（一口当たり、税引前、米ドル）》

	一口当たり純資産価格	分配金		一口当たり純資産価格	分配金
2025/12	4.84	0.0502	2026/05	4.83	0.0188
2026/01	4.84	0.012	2026/06	4.83	0.0177
2026/02	4.89	0.0019	2026/07	4.77	0.0193
2026/03	4.80	0.0197	2026/08	4.77	0.0200
2026/04	4.83	0.0177	2026/09	4.66	0.0196

運用状況によっては分配金額が変動する場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

《基本データ》

組入れ銘柄数	1,300
平均デュレーション（年）	3.65
平均クーポン（%）	3.85
平均最終利回り（%）	8.15

《通貨構成比》

米ドル	98.9%
ユーロ	−0.5%
英ポンド	−1.0%
その他	2.5%

基本データ、通貨構成比、ポートフォリオ構成比、格付け構成比にはデリバティブ取引が含まれます。デリバティブ取引等の投資状況によっては、一部の数値がマイナスになる場合があります。平均デュレーションは金利の変動に対するポートフォリオの感応度を表しており、平均デュレーションの値が大きいほど金利変動の影響を大きく受けます。市場環境によっては、デリバティブ取引等で金利リスクのヘッジを行うことにより、平均デュレーションがマイナスになる場合があります。また、ポートフォリオ構成比の合計値は、デリバティブ取引等の投資状況によっては100%にならない場合があります。

《ポートフォリオ構成比》

資産クラス	構成比
米国政府債	0.8%
モーゲージ証券	27.3%
アセットバック証券	11.8%
投資適格社債	15.5%
ハイイールド社債	37.4%
米国以外の先進諸国債等	0.6%
エマージング債	11.8%
ETF等	2.2%
キャッシュ等	5.2%

《組み入れ上位10銘柄 》

	銘柄名	セクター名	クーポン	償還日
1	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	5.500%	2056/10/1
2	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	5.000%	2056/10/1
3	Franklin Ultra Short BOND	ETF等	−	−
4	ジニーメイ GII30 TBA	モーゲージ証券	5.500%	2056/10/1
5	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	6.000%	2056/10/1
6	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	2.500%	2056/10/1
7	THL Credit Wind River	ハイイールド社債	6.879%	2037/7/20
8	Dryden 115	ハイイールド社債	6.729%	2037/4/18
9	MASTT 2026-1A A	アセットバック証券	5.134%	2051/2/15
10	Jpmorgan Chase	投資適格社債	6.070%	2027/10/22

組入上位10銘柄合計の対純資産比率：13.29%

《格付け構成比 》

格付け	構成比
AAA	3.9%
AA	14.2%
A	8.1%
BBB	17.2%
BB	21.1%
B	15.6%
CCC以下	4.0%
その他、キャッシュ等	15.9%

格付けはムーディーズ、S&P、フィッチのうち、中位の格付けを採用しています。格付けがいずれか2社の場合は、低い方を採用しています。
「その他、キャッシュ等」は、デリバティブの利用、未決済取引、その他の要因により、数値がマイナスとなる場合があります。

※2026年8月末基準より、システム変更に伴い一部項目の算出基準等を変更しております。そのため、一部の数値、構成比率および掲載項目が従来と異なる場合があります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項」をご確認ください。

パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト

米国籍オープンエンド契約型外国投資信託（米ドル建て）　クラスM受益証券

受益者用資料

市場動向

米国政府債等

当月の米国10年物国債利回りは上昇（価格は下落）しました。上旬は、米国とイランの緊張化を受けて原油価格が上昇し、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が高まったことから、利回りは上昇しました。下旬は、市場予想を上回る米経済指標を受けて景気の底堅さやインフレ圧力の持続が改めて意識され、利回りは一段と上昇しました。

指標となる2年、10年、30年物米国国債の月末の利回りは、4.887%(前月比+0.545%)、5.285%(前月比+0.535%)、5.629%(前月比+0.386%)となりました。

為替市場

当月の為替市場をみると、米ドル安・円高となりました。日銀の追加利上げ観測が強まったほか、日本の投資家による海外資金の還流観測などから、米ドル安・円高が進みました。その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが実施され、さらに追加利上げの可能性も示唆されたことから、米ドル高・円安が優勢となりました。

米ドル相場は、対円では前月末比2円33銭円高米ドル安の1ドル=157円41銭となり、対ユーロでは2.88セント米ドル高ユーロ安の1ユーロ=1.133ドルとなりました。

ハイイールド社債

当月のハイイールド社債市場は下落しました。JPモルガン・ディベロップト・ハイイールド・インデックスの収益率は-2.35%となりました。米国国債に対するスプレッドは、前月末比38ベーシスポイント拡大し、351ベーシスポイントとなりました。

米国以外の先進諸国債

当月の欧州主要国の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。上旬は、欧州中央銀行（ECB）が理事会で追加利上げを実施し、インフレ見通しを上方修正したほか、原油価格が上昇したことから、ドイツの利回りは上昇しました。下旬も、堅調なドイツの経済指標を受けてECBによる追加利上げ観測が強まったことから、ドイツの利回りは上昇しました。

指標となるドイツの2年、10年、30年物国債の月末の利回りは、3.207%(前月比+0.270%)、3.586%(前月比+0.262%)、3.936%(前月比+0.124%)となりました。

エマージング債

当月のエマージング債券市場は下落しました。JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイドの収益率は-3.34%となりました。米国国債に対するスプレッドは、前月末比49ベーシスポイント縮小し、186ベーシスポイントとなりました。

運用チームのコメント：今後の市場見通し・ポートフォリオ戦略

運用状況

当月の月次収益率は-1.90%となりました。

米国債券利回りが各年限で大幅に上昇する中、ハイイールド社債やエマージング債など配分した各債券資産クラスのパフォーマンスが冴えなかったことがマイナスに寄与しました。また、投資適格社債やエマージング債における銘柄選択もマイナスに寄与しました。

米国経済・金利見通し

現在のマクロ経済環境は、底堅い民間需要、安定した労働市場、良好な企業収益、潤沢な資産を保有する家計に支えられており、景気拡大の裾野が広いわけではないものの、景気拡大局面にあるとみています。また、インフレ率は依然としてFRBの目標を上回っており、経済全体に過熱感がないにもかかわらず、幅広い分野でインフレ圧力がみられます。8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が16万2,000人増加し、過去2か月分の雇用者数も上方修正されるなど、労働市場の状況は大きく改善しました。運用チームでは、労働市場が引き続き安定していることから、FRBはインフレ抑制に重点を置いた政策運営を継続できる環境にあるとみています。

米国モーゲージ証券・アセットバック証券

モーゲージ証券市場には、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスクに応じて利回りが低いものから高いものまで幅広くあり、様々な投資機会があります。各債券の特性を見極め、相対的に魅力度の高い銘柄を選別して幅広くポートフォリオに組み入れています。
現在、政府系機関パススルー証券、モーゲージ担保債務証書、商業用モーゲージ証券などを組み入れています。クレジット・スプレッドがタイトな状況であることから、全般的にリスクの抑制を図っていますが、経済状況、金融政策を注視しつつ、個別銘柄の分析を通じて投資機会を探る方針です。

ハイイールド社債

ハイイールド社債市場は、企業のファンダメンタルズは引き続き底堅さを維持している一方、需給については供給増を背景に軟化し始めています。今後もこれらの傾向は継続すると見込まれ、トランプ米大統領による政策実行や地政学的リスクの高まりに伴い、市場の値動きが不安定になる可能性があります。また、ホルムズ海峡を通じた石油・ガスおよびその他原材料の貿易再開を巡る不確実性は依然として高く、経済への影響についても不透明感が残っています。引き続き財務内容の健全性、キャッシュフローの動向、景気減速時における耐性などに注目し銘柄を選定します。リスクとしては、予想を上回るインフレ、政府による失策、大幅な景気減速または景気後退、地政学的緊張などを注視していきます。

米国以外の先進諸国債　為替　エマージング債

ユーロ圏経済は、ドイツの財政支出による景気押し上げ効果が強まっており、今後数四半期にわたり、ドイツおよびユーロ圏全体の成長が加速する可能性を示唆しています。一方、ユーロ圏最大の4カ国のうち3カ国を含む8加盟国が選挙前の予算編成期を迎えるため、今秋から2027年前半にかけては、政治情勢と財政政策が引き続き注目材料になるとみています。

為替については、底堅い米景気や利回り格差拡大が米ドルを下支えしています。一方、財政の持続可能性、米国債市場を巡る政策、FRBへの信認に関連した米国固有のリスク・プレミアムが顕在化しつつあり、ファンダメンタルズを背景とした米ドルの下支え要因と拮抗しています。運用チームでは、米ドルはレンジ相場、もしくは緩やかな下落基調になると見ています。ただし、インフレ指標の上振れやFRBの金融引き締めを材料とした一時的な上昇局面は想定されます。

エマージング債券については、厳しいマクロ経済環境の中でも、ファンダメンタルズは引き続き重要な下支え要因となっています。対外収支は全般的に改善しており、複数のエマージング・ハイイールド諸国では改革の進展が続いているほか、同資産クラスへの資金フローも良好です。このため、歴史的にタイトな水準からスプレッドがある程度拡大する可能性はあるものの、基本シナリオでは大幅な債券価格の調整が起こるとはみていません。エマージング債券の中では、個別国の改革進展による下支えが強いことに加え、先進国利回りやクレジット・スプレッドへの感応度が低いことから、引き続きハイイールド債が投資適格債をアウトパフォームすると予想しています。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項」をご確認ください。

分配金に関する留意事項

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券1口当たり純資産価格は下がります。

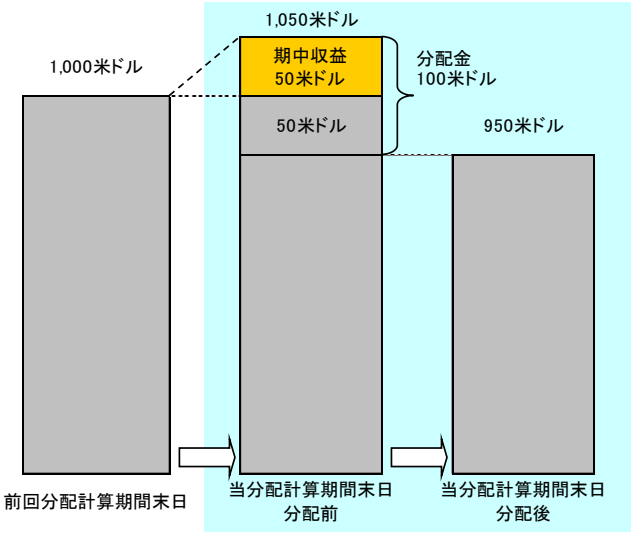
投資信託で分配金が支払われるイメージ



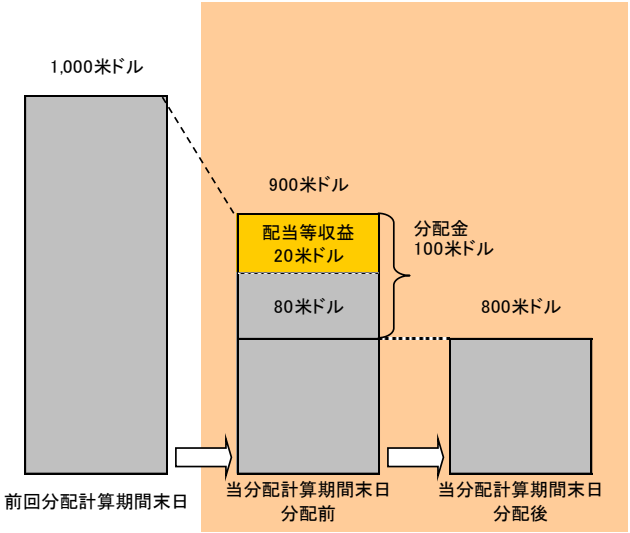
○ 分配金は、分配計算期間中に発生した収益（経費控除後の金利収入および売買益など）を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配計算期間末日の受益証券1口当たり純資産価格は前回分配計算期間末日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

前回分配計算期間後に発生した収益を超えて支払われる場合

前回分配計算期間後から受益証券1口当たり純資産価格が上昇した場合



前回分配計算期間後から受益証券1口当たり純資産価格が下落した場合

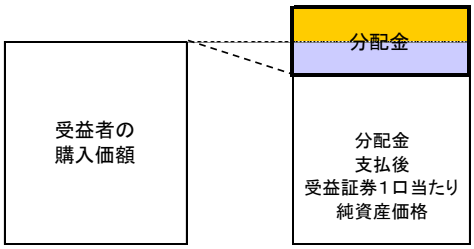


（注）分配金は、分配方針に基づき支払われます。

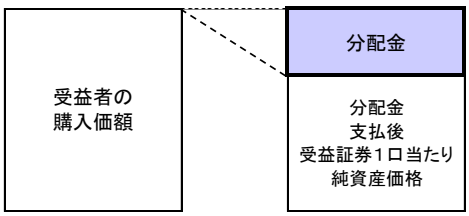
※上記はイメージであり、実際の分配金額や受益証券1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

○ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に米国政府債等（米国政府債、モーゲージ証券、アセットバック証券、米国投資適格社債など）、ハイイールド社債、米国以外の先進諸国債、エマージング債などを投資対象としますので、金利変動等による組み入れ有価証券の価格下落や組み入れ有価証券の発行体の倒産もしくは財務状況の悪化等の影響により、一口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、一口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。また、当ファンドは米ドル建てですので、日本円から投資されるお客様の場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。これらの運用および為替の変動による損益は、全て受益者の皆様に帰属します。当ファンドの一口当たり純資産価格の主な変動要因は下記の通りです。

金利リスク	債券価格は一般に金利が上昇すると下落し、金利が下落すると上昇します。一般に金利リスクは、満期までの期間が長い債券ほど大きくなります。
信用リスク	投資している債券の元本や利息の支払いが滞るあるいは滞る可能性が高いと予想される場合、当ファンドの一口当たり純資産価格に悪影響を与える可能性があります。ハイイールド社債などの非投資適格の債券は、通常、投資適格の債券に比べて高利回りを提供する一方、債務不履行（デフォルト）の可能性が高くなります。
期限前償還リスク	モーゲージ証券などではローンの借り換え等により元本が期限前償還されることがあります。期限前償還された資金を再投資する際に、再投資後の利回りが償還された債券の利回りよりも低くなることがあります。
米国以外の国の投資証券	投資対象には米国以外の国や企業が発行する債券も含まれており、これらの債券は政治・経済・社会情勢の変化や法規制の変更など一定の特殊なリスクを伴います。当リスクは一般にエマージング市場において大きくなります。
為替リスク	当ファンドは米ドル建ですが、米ドル建以外の債券も投資対象としていますので、為替変動により米ドル建元本への差損益が発生する可能性があります。
デリバティブ・リスク	デリバティブはヘッジ目的および非ヘッジ目的の双方で利用されており、特殊なリスクを伴い、損失が発生することがあります。デリバティブの中にはレバレッジを利用している投資があり、それらの投資はレバレッジされていない投資よりも大きな投資エクスポージャーにさらされており、投資損失が拡大する可能性があります。
流動性および低流動性資産への投資	流動性の低い債券に投資した場合、または、投資している債券の流動性が市場動向や経済情勢の悪化などを背景に低下した場合、売却が困難になる、適正価値を下回る価格でしか売却できない、あるいは価格評価が困難になる等のリスクがあります。

当ファンドに係る手数料等について

お申込時、買戻し時にご負担いただく費用

お申込手数料	当ファンドの新規販売は停止しており、該当事項はありません。	お買戻手数料	ありません。

保有期間中にファンド資産から支払われる費用

管理運用報酬	ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、ファンドは月次報酬を管理運用会社に支払います。月次報酬は当該月のファンドの平均純資産に対して料率を乗じて計算されます。この料率（下記）は、副投資顧問会社が顧問を務める他のオープン・エンド型ミューチュアル・ファンド（管理運用報酬の計算上、管理運用会社が運用し、副投資顧問会社が顧問を務めるとみなされているオープン・エンド型ミューチュアル・ファンドを含む。）の純資産総額（ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のかかるファンドに対して投資されたファンドの純資産あるいは他のかかるファンドにより投資されたファンドの純資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定される）の月額平均（「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」）に基づきます。 オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額 50億ドル以下の部分　0.700% 50億ドル超　100億ドル以下の部分　0.650% 100億ドル超　200億ドル以下の部分　0.600% 200億ドル超　300億ドル以下の部分　0.550% 300億ドル超　800億ドル以下の部分　0.500% 800億ドル超　1,300億ドル以下の部分　0.480% 1,300億ドル超　2,300億ドル以下の部分　0.470% 2,300億ドル超の部分　0.465% ※ 副管理運用報酬、副投資顧問報酬および副管理事務代行報酬は、それぞれ（ファンドではなく）管理運用会社より支払われます。
販売計画報酬	ファンドは元引受会社に対して元引受業務の対価（日本の販売会社への委託手数料等が含まれる）としての報酬を、平均純資産総額の最高年率1.00%を支払います。現在は最高年率を0.50%に制限しています。
投資者サービス代行報酬	ファンドは、投資者サービス代行会社に対し、投資者サービス代行業務の対価として、月額の報酬を支払います。その報酬はファンドの販売資産レベル等に基づきますが、ファンドの平均資産の年率0.25%を超えないものとします。
保管報酬	ファンドは、保管会社に対して、保管業務の対価として、固定年間手数料ならびにファンドの資産およびファンドが保有する有価証券の数と種類に基づく手数料の組合わせに基づく月額の報酬を支払います。

※その他の費用：受託者報酬、監査、法律および受益者報告費用等を含む管理運用会社が負担しないすべての費用をファンドが支払います。
上記その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を 表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。

管理運用会社・その他関係会社

管理運用会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク
副管理運用会社	フランクリン・テンプルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副投資顧問会社	パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
保管会社	JPモルガン・チェース・バンク・エヌ・エー
投資者サービス代行会社	パトナム・インベスター・サービシズ・インク
元引受会社	フランクリン・ディストリビューターズ・エルエルシー
副管理事務代行会社	フランクリン・テンプルトン・サービシズ・エルエルシー
代行協会員	SMBC日興証券株式会社

販売会社一覧　※新規販売は停止しております。

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	

本資料のご利用にあたってのご留意事項

◆ 本資料はファンドの受益者の皆様にファンドの運用成績等をお知らせする目的で、フランクリン・アドバイザーズ・インクが作成した資料であり、特定の商品の売却ならびに購入の申込を勧誘するものではありません。

◆ 日本においては、当ファンドの販売会社の決定に基づき、2005年9月をもって新規販売は停止されました。

◆ 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

◆ 本資料に記載された過去の運用実績および数値は将来の結果を保証するものではありません。

◆ 本資料中に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点でのフランクリン・アドバイザーズ・インクの見解であり、今後変更される可能性があります。

◆ 当ファンドの価格は、組み入れられている有価証券の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

◆ 投資信託は、元本および利回りの保証はありません。

◆ 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。